

第6回鳥取市スケートリンク検討委員会 会議概要録

平成26年2月12日（水）午前9時30分～11時30分
市役所本庁舎6階全員協議会室

出席：委員：大谷委員、川口委員、木嶋委員、林田委員
林田委員、藤野委員、本名委員（50音順）
教育委員会：浅井課長、坂本係長、中島主事
欠席：委員：岩本委員、小山委員、高井委員

1 開会

事務局：川口副委員長さまが若干遅れられるとの報告が入っていますが、ただ今から、第6回鳥取市スケートリンク検討委員会を開会いたします。本日は、9名の委員の皆様の内、現時点で5名の委員様が揃っております。過半数の出席ということでございますので、委員会が成立していることを報告します。

開会に当たり本名委員長より挨拶をお願いします。

2 あいさつ

委員長：皆さん、こんにちは。オリンピック、たけなわですが、思ったようになかなか日本のメダルがあがりませんけれど、これからの活躍を期待したいと思います。今は、一番寒い時期ですが、色んなシーズン毎にスポーツの盛んな時期がございます。我々のスケートについては、冬がメインになるのですが、最近では、どこのスケート場も通年型を目指して新しい施設を作ったりしております。前回、わたしたちは兵庫県西宮の新しいスケート場を見てきましたが、非常に進んだ設備で多くの方々の利用が既に始まっています。また、2月に入りましてからは、新潟市で公設型のスケートリンクが出来ております。ここも非常に多くの方々の利用が始まっています。

特に、スケートにつきましては鳥取の場合、冬の間、雪や雨が降ったりするので、なかなかしにくい。そういった意味では、こういう施設が必要ではないかと考えながら、作る場合にはどういったことが必要かの検討をしていく。

鳥取県の小学生あるいは中学生の体力が、全国平均より劣っているということが実情でございます。こういったことを考えますと、一つは成長期の小学生、中学生、高校生の体力増強、あるいは幼児からお年寄りまでの生涯スポーツなど、鳥取市、あるいは鳥取県の皆さんの体力向上と健康のために様々な工夫が必要です。スケートリンクもその一つにあたります。今日は、いくつかの課題がございますが、ぜひ積極的にご検討いただきまして、意見を集約してまとめに入っていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局：では、これより以降の議事進行は、設置要綱により、委員長が議長を務めることとしておりますので、よろしくお願いいたします。

3 説明事項

(1) 収支見込について

※事務局が資料により説明

《質疑応答》

委員長：商圏人口、参加率、年代別の人口推移を合わせて利用者数の見込みを計算しました。合わせて収入の見込みも計算していますが、今のところランニングコストがおおよそ6,000万、収

入見込みが5, 500万であり、利用者数をあげればランニングコストに追いつくが、今のところ収入見込みがランニングコストに少し届かない。これは、活用の仕方によるので様々な工夫をしていただきたい。

川口委員：確認ですが、収支の試算は市の直営ということでお考えになっているのか。

事務局：仮に市が主体となって営業した場合を試算している。

大谷委員：以前にも話があったと思うが、競合率25%と仮定している中で、実際に湖遊館などが鳥取からの利用者がどのくらいあったかなどの調査はあったのか。25%という根拠がどうなのかを知りたい。

事務局：湖遊館等で、鳥取からの利用者がどのくらいあったかなど、そこまでは湖遊館の方にも調べられていない。

大谷委員：人口推移で、人口が増加していくということはありません。以前にも出たが、レジャー白書では、参加率が2.3%、それが今後減少していきだろうということで、利用者見込みが最大で2%ということで計算してきた。全体の母数の約59万が、人口統制を考えると大きいのではないかと感じる。参加率1%というのは、レジャー白書の2.3%に比べて半分以下にしてあるが、母数自体の数字によって、数が変わってくる。そのあたり、厳しく見ておられるということなのかもしれないが、考えていく必要がある。

委員長：商圈人口の出し方はどうなのか。

事務局：商圈人口については、競合率等を勘案せずに100%で計算している場合もあるが、他地域からの距離も遠いので、100%で計算するわけにはいかない。かといって、50%というのも、多いだろうということでかなり低めにみて25%にしている。通常で行けば、圏域と思われる場所の人口をそのまま足し上げる形になるが、今回は厳しく見ている。

委員長：かなり厳しくみているということ。参加率も厳しくみているということか。

事務局：そうです。2008年、2011年をみますと1%台という数字もございますので、今後人口が減っていくことを加味すると1.5%、1%も想定しないといけないということで算定をさせていただいております。

委員長：人口が減少、特に出生率が低いので、30歳以下の一番利用をしていただけるであろう人口がかなり減ってきていますので、この辺はかなり厳しく見積っているのだらうと思います。

他市の状況ということで、既にある施設、長い間利用されてきた施設を挙げられているが、加計学園が設置主体であるヘルスピア倉敷はここ数年でできたものなのか。

事務局：スケートリンク自体は以前からありました。加計学園さまが設置主体になったのは最近のことです。

委員長：利用者数は、当然人口に比例するわけですので、大きな市のあるところは利用者数がかなり多くなっていますし、利用料金が高くても利用する方が多い。その意味で違いがある。

その他、収入等についてご意見、ご質問はありませんか。

川口委員：実際、スケートリンクができれば、県内の利用者を拡充するだけでなく、県外の利用者、例えば、大学の合宿や各県の競技団体なども含めて利用を加速していく努力、取り組みが必要。

そういったことは欠かせないが、なかなか試算しにくいのでここではあえてあげてないという理解でよろしいか。

事務局：そうです。

川口委員：やはり人口が減少していく中で、一定の圏域だけで勝負したのでは、どんな施設でも、どんな取り組みでも厳しい。ですから、発想の転換というわけではないが、県外に打って出るといった取り組みが一層求められる。ぜひ施設の中で考えていく必要がある。

委員長：よそにない魅力、鳥取にすればこういうことができるということが必要。

大谷委員：参加者1%の場合の収入3千万に対して、コスト6千万の差である3千万をどう負担するのかといったあたりについて、市民の方にどう理解を得るのかを報告書の中に埋め込んでいく必要

がある。

都市部に行けば、母数の中に若年層の割合が増えるが、地方になれば高齢者の割合が増えてくるので、若年層の割合が少ない。そのあたりを考えると、川口副委員長がおっしゃっていたようにどう仕掛けを作っていくかが報告書の中で考えていく。

木嶋委員：収支見込の資料の中で、⑥貸切収入の70%というのは稼働率70%という意味か。

事務局：貸切の収入の試算の仕方として、昼間は一般個人に滑走していただくことになるが、1日に貸切ができる枠を、17時以降に二枠、場合によっては、開館するまでの朝の時間帯に1枠設ければ、最大3枠を一日の間に貸し出すことができる。実際、ひょうご西宮アイスアリーナでは、3枠ぐらい利用をされている。ただ、一年間の中で、一枠利用される日もあれば、3枠利用される日などバラつきもあるので、最低1枠でも7割程度の利用率があるのではないかと考えた。

木嶋委員：これは、4万円ですから2枠ですか。

事務局：1枠を2時間と考えた場合です。枠を増やしていこうとすると、例えば1時間30分を1枠とする方法があります。ひょうご西宮アイスアリーナは、1枠1時間30分に設定しているそうです。

木嶋委員：県外の実例に照らし合わせてこれぐらいということか。

事務局：そうですね。県外の例をみるともっと多くてもいいと思いますが、かなり控え目に見ています。それと、前回の委員会での林田委員様の意見も踏まえたうえでこの程度が妥当ではないかということで、貸切の部分については、参加率1%から2%の段階を設けた中でも一定の金額で算出をさせていただいております。

川口委員：先ほど大谷委員さんからも指摘があったが、収入と支出の差が出てきた場合、どうしてもその差をどう埋めていくのか、誰が負担するのかが問題になってくる。ランニングコストの内訳の中で、人件費が3千万という試算がされているが、これは適正なのか。適正でないと言っている訳ではなく、一つの見方としてあるのだろうが、仮に指定管理などの制度を取り入れられた場合に、人件費をある程度収入に見合わせた値にしていくためには、実際にはまだまだ調整できる。

これだけの案ではなく、B案、C案もあっていいのではと考える。

大谷委員：実際に、公的に管理するということになれば、施設運営の時に専門的な技術、資格を持った方がいるのか。外部委託すれば別の話だが、人件費との絡みも出てくるのでそのあたりを考えていただきたい。

川口委員：感じたのは、この中に業務委託という考え方がない。清掃など職員がやるのが前提となっているのだろうが、業務委託にすれば色々な切り口が変わってくる。

事務局：メンテナンス代、年間100万という中に委託しなければいけない点検代などを入れている。通常清掃は、職員の方でやっていただく。

川口委員：なんでも合理化することがいいとは言わないが、経費の節約については、いろいろな知恵があると思う。

委員長：何か特別な資格はいるのか。

林田委員：一番技術的なもので必要なのは、氷についてですね。湖遊館は委託、この前、先進地視察で訪問したひょうご西宮アイスアリーナもメーカーが氷作り、また、湖遊館は、フェンスの解体、取付をすべて業者に委託している。管理、運営のみを行っている。

委員長：受付、施設全体を見て回るなど日常的な管理、運営だけでは、これだけの経費はかからないということか。

林田委員：そうですね。湖遊館の例も調べられていると思うが、フェンスの解体など500万の費用が毎年かかっている。

委員長：フェンスの解体というのは。

林田委員：要するに、湖遊館の場合は、通年型でないのでフェンスの解体費用が毎年かかってくる。基本的に氷の管理、冷凍機の管理に集中する。基本的な技術というのは氷一本です。

木嶋委員：確認ですが、飲食スペースはなしですか。

事務局：飲食スペースはあります。その他の収入で若干見込んでいます。飲食店を入れるということについては想定はしてないが、自動販売機程度を考えている。

木嶋委員：スキー場も今、一定の年齢以下を無料にし、集客を行い、黒字転換しているという話がニュースなどであがっていた。

委員長：スキー場については、19歳以下無料とすると19歳の方がたくさんやってくる。そこで、一回経験をすると、20歳になってもお金を払ってでもくるので、きっかけづくりとなる。

川口委員：ネーミングライツはどうか。いろんな発想を入れて少しでも収入を確保する。あまり市民のみなさまに負担をかけないという形で運営をしたい。

事務局：利用者数の見込みで説明をしていなかったが、小学校中学年の時に、学校の方に必ず一回は利用していただくという前提で、現在の小学校中学年の一学年当たりの児童数が約1,700人程度。滑走料は無料で試算をしている。鳥取市の児童であれば、小学校中学年の時に必ず1回は、無料で滑走できるということを想定している。

委員長：学校教育の中で、積極的に使っていただくというのが、次の利用人口を増やすことになる。そういったものもある程度見込んである。これは、一つの例であり、収入を上げる、ランニングコストを下げるというのは、いろいろな仕方がある。

(2) 立地条件について

※事務局が資料により説明

《質疑応答》

委員長：ひょうご西宮アイスアリーナの用途は「スケート場」か。「観覧場」か。

事務局：「スケート場」です。明確な観覧席を設けていませんので。

林田委員：観覧席というのは固定するタイプか、それとも収納するものか。何か観覧場となる規定はあるのか。

事務局：収納タイプであったとしても、最終的に人を集めて観覧していただく用途がある以上は、消防法等の絡みもあり、「観覧場」となる。

(3) 報告書案について

※事務局が資料により説明

川口委員：財源について、合併特例債を上げる必要はないのか。

事務局：合併特例債は、起債の中に入っています。合併特例債という明記はしていない。様々な起債がありますので。

川口委員：活用するのであれば、期限内にということになる。いままで、有効な財源として議論してきたわけですので。

委員長：例えば、括弧をして合併特例債等として、ある程度具体的にしておくのはどうか。

川口委員：現実的でない補助制度を丁寧に書いたところあまり意味がない。使えるものとして勘違いをしてしまうのでは。

委員長：基本的には、作る場合はどういう手立てがあるかということなので、手立てのないものは一行で済ませる。手立てのあるものを詳しく書く。ここは、整理する必要がある。

これにはソーラーを付けた場合などの資料をつけたりするのか。

事務局：巻末の主な資料の中でつけたいと考えている。

大谷委員：この報告書をあらためて見直して、2ページの4 検討結果 (1) スケートリンクの必要性についてというところで、成績が悪いだとか鳥取県だけスケートリンクがないと書いてあるが、

スケートリンクが必要であるということに直接つながってこない。ここに書いてあるのは現状であり、書き方を考えるべき。

川口委員：全く同感。そもそもこの施設を公共団体が整備する以上は、社会体育施設、社会教育施設として整備をする必要がある。設置条例で謳われるわけだから、青少年の健全育成、こどもの体力向上に必要であるなどをもっと前面に持ってくるべき。ないから作るということだけでは、社会体育施設、社会教育施設を整備する理由としてはだめ。

大谷委員：そうしないと採算ベースなどに結び付かない。市が公的な負担をしてでも、体力向上などに必要であるというところに結び付かない。項目立てを考えるべき。必要性についての部分は、単なる現状分析。必要性については何も謳ってない。ないから作れというのでは、市民の方に理解が得られない。費用対効果に跳ね返ってくる。

委員長：最初のあいさつでもしたように、特に青少年の健全育成に必要であるということと、もうひとつ生涯スポーツ、今フィギュアだけでなくカーリングもブームになってきていますが、老若男女問わず使えるという意味では、冬のスポーツ、リンクというのは非常に活用の意味がある。そこを強く出しながら、鳥取県民あるいは鳥取市民がより健康で豊かな生活ができるために必要だというべき。特に学校教育はこどもの体力が落ちてると、冬の間なかなか外に出ない、そういったところは明確に数字が出来ますので、教育委員会としては向上させたいというところが強く望まれる。

大谷委員：カーリングは生涯スポーツとして有効など、まとめの中に書いている以上は前段の中に入れていかないと、あったらいいだけの話に終わってしまう。

川口委員：コストの問題、赤字を補填してまでということになる。赤字を補填するいい理由が必要。

大谷委員：報告書は議会、市民の理解を得なければならない。本当に必要だということの意味付けが必要。

委員長：弱気になっていると感じるのは、まとめの「以上の検討内容を踏まえ、鳥取市でスケートリンクを整備する場合、次のとおり検討することが望ましい。」の部分で、「鳥取市で、スケートリンクが必要であるという結論に至った。建設するにあたっては次のことを配慮していただきたい」と書くべき。そうしないとこの委員会は結論がない先送りの委員会になる。委員会としては、基本的に必要である、コスト含めて、青少年の健全育成を積極的に進めていくというような書き方をすべき。そうでないとこの委員会の役目が非常に薄くなる。

川口委員：委員長がおっしゃるように、まとめに「必要性」があっている。「必要であると検討委員会では結論付けた。」と。スケートリンクの必要性をもっと前面に出すべき。

大谷委員：必要性の中で、報告書の4ページに競技人口があるが、競技人口がこれだけ少ないのにそこまでの施設を作る必要があるかという話になる。だから、そういうものではないということをお話しなければならぬ。

川口委員：競技者数は、連盟登録など限定した競技者数になっていないか。こういう数字が独り歩きすると、本当にごく一部の限られた人たちのために作るということになる。データとしてこういう出し方がいいのかという感じがする。スケートリンクの必要性として裏付けする資料として出ている。数字というのはいろいろな捕まえ方がある。

委員長：競技者のためではあるけれども、もっと幅広い市民のためであるという認識で行っている。鳥取市の税金を使って行うものであるので、全体の健全育成とすべき。

川口委員：例えば、他の県や市などで、小学生、中学生がどの程度スケート場を利用しているのか。その母数は何万人なのか。それに比べて鳥取県、あるいは鳥取市の子どもたちはないために利用できていない。そういう形でのデータならいい。

木嶋委員：実際スケート競技の人口は、全国でずっと右肩上がりなのか。

事務局：それは、登録者数のところでみていただいたように全国では右肩上がり。ただ、委員の皆さまからいただきました、根本的に競技者だけではないというところを広く、前段で強く押し出していくべきだというご意見に沿って、先ほど川口副委員長がおっしゃった資料も調べ、盛り込んだ上

で、そもそも商業ベースではなしに公共が整備する意味合いというのを前段ではっきりと出していった上で報告書としてまとめさせていただきたい。

大谷委員:今日の新聞で、スピードスケートの長島選手と加藤選手が期待外れに終わったという中で、競技人口の減少、若年層がサッカーに流れていっている、若年の競技人口が減ってきているとあった。競技人口の底上げをしていくためには、施設などが必要。もちろん選手の問題ではなく、指導者の問題だと連盟のどなたかがおっしゃっていた。結局成績をふたりに頼っていたという話があって、競技される方は危機感を感じているとのことだった。特に、西日本の競技人口を底上げしていくということが必要。鳥取で施設ができればそういうものを強化していくことができる。

藤野委員:アイスホッケーの競技人口は、北海道、東北に偏っているということで、日本アイスホッケー連盟としても西日本を強化しようということで、二年ぐらい前から岡山、倉敷などでジュニアの強化合宿をしている。アイスホッケーにも西日本を強化していこうという流れができてきているので、鳥取にスケートリンクができればジュニア育成などに焦点を当ててもらえるのではないかと思う。

林田委員:フィギュアは、右肩上がりは間違いない。というのは、日本スケート連盟がそれぞれ全国から子どもたちを集めて野辺山の強化合宿を行っています。実は、野辺山の合宿に、予選会が中四国でも出来ました。参加者が多いために、中四国で予選を行ってからその合宿に出そうという傾向があります。非常に参加者が多い。今までは、それなりの選手がいれば派遣するということがあったが、今は振り分けられて、合宿さえ出られない状況。

委員長:愛媛ですと練習をしているスノーボードの青野選手など、設備があり、指導者がいて、支援体制があれば、一名からでも、冬季オリンピック選手が出る。だから、ある程度底上げと能力を持った方の発見という意味では、スケートリンクを作って、フィギュアなどをやってみる機会などを設けないとなかなかいい雰囲気が出てこない。冬場、鳥取での活動というのは、スキーはありますが、経済的なことを考えますとスキー場まで多くの子どもが行くというのが難しい。市のスケートリンクを整備することによって、もっと多くの冬のスポーツを子どもたちが体験でき、その中から素晴らしい選手も出てくるのではないかと思う。

川口委員:スキーでもそうだが、自分たちが子どもの時にやった経験がないと子どもを連れていきません。そういう傾向ははっきりしているので、意図的、計画的に何らかの手立てをしていかないと徐々にスキー人口が減っていく。だから、あるところで意図的、計画的に子どもたちが体験する環境を整えて、10年、15年かけた長期的なビジョンでもいいので、今の子どもたちがスケートを経験すれば、親になったら必ず自分の子どもを連れていく。そうすることによって、スケートだけでなく、鳥取県のスポーツが普及していく。それに伴って、委員長がおっしゃったように、体力も向上するということにつながっていく。そういうことは、民間では無理なので、行政が意図的、計画的に教育施設の一つとして取り組んでいく必要がある。

それから、今、合宿の話が出ていましたが、2020年の東京オリンピックに向けて、拠点施設を一つでもと取り組んでいる。鳥取県の場合、もしスケートリンクが出来れば、町田選手は、鳥取県と関係があります、無良選手は、鳥取県の西部の伯耆町の出身であるし、高橋選手も鳥取のスケートリンクでこどもの頃練習したという実績から鳥取のスケートに思い入れもある。例えば、そういう人たちが指導者として関わってもらえたら、鳥取県のスケートリンクが全国の拠点施設の一つとして認知され、合宿、予選会も行えるなど色んな意味でいい循環になる。ある程度一定の水準を満たしていれば、鳥取市のスケートリンクを全国発信させていくことができる、全国でも拠点の一つになりうるような可能性がある。スケート連盟などと連携はとらなければいけないが、そういった可能性が今ならまだある。他のスケートリンクと差別化は図れる。

委員長:現在のトップの選手が、若いころにきっかけを持ったというのは、報告書のどこかにあってもいいのでは。

川口委員:町田選手は、小さい頃、夢は鳥取に帰って地域の活性化に貢献したいと言っている。

林田委員：町田選手が、高橋選手と接点を持ったのは鳥取です。

大谷委員：情報発信で、市民の理解を得る。競技団体だけが、エゴでという形だけでなく、情報発信してもらうことによって、生涯学習、学校教育の場面で必要ということを伝えていく。報告書の6ページに経済波及効果のことが簡単に書いてありますが、鳥取の人口が減っていく中で、交流人口を増やす、移住・定住を増やすなど、コンベンション、競技団体の拠点としての位置づけを持たせれば宿泊施設の稼働率が自ずと上がってくる。中には、鳥取に移住、定住していただける方も増えてくる。なかなかそれを細かく書くということにはならないが、そういったことに結び付けるような格好で書いてもいいのではと思う。

川口委員：情報提供の余談ですけど、4年後は、韓国江東道の平昌で冬季オリンピックが開催される。江東道とは、鳥取県は友好交流をしていますし、平昌とは、若桜町が交流をしている。平昌が冬季オリンピックに選ばれるかもしれないという時に、がんばってくださいというメッセージを若桜町から送っている。そういうつながりを通して、何らかのきっかけ、追い風になったりする可能性がないわけではない。

スケートリンクを通して、子どもたちがよくなり、市や県が活性化するという方向に持っていきたい。

委員長：今、トップの選手は、鳥取県と非常につながりが深いとあったが、我々も委員にならないとわからなかった。そういう意味では、報告書の中に、鳥取県には強い背景があるということを確認に書くべき。そういった方々の支援を受けられるわけですから。指導者として、活動の支援を受けながら、底辺を拡大して競技人口を増やす、楽しませるなどをもう少し明確にまとめていきましょう。

川口委員：先の国体では、フィギュアは入賞できませんでしたが、予選会でスケートリンクのない鳥取県が、福岡に勝っている。それは、連盟としてすごいものをもっておられる。支援体制もあるし、トップレベルの指導者も絡んでおられる。

木嶋委員：国体競技の中で施設がないのは、スケートだけですか。

川口委員：クレール競技がないぐらい。クレールは鳥取にあったが、廃止された。全く環境的にないのは、スケートとクレールです。

木嶋委員：そういうところをもっとアピールされたほうがいい。ここにくるまでに、鳥取のスケートがどうなのか全然わからない状態に来ていたが、連盟の方のお話を聞いて、鳥取から発信できそうな可能性を感じた。

大谷委員：鳥取の大山で冬季国体があったとき、スキーはあったが、スケートはどこでやったのか。

林田委員：群馬だったと思う。

大谷委員：別ですよ。

事務局：今、委員の皆様からいただきました、まず必要性というところで、子どもへの教育、体力作りというあたりから必要性をもう少し訴える。

それから、鳥取県独自のスケートの背景、一般の方はご存じないということですので、これも知らしめるために盛り込んでいきたい。

財源的なこと、川口副委員長さまから合併特例債という具体的なものの指摘がありましたが、特にこういった財源の場合は期限もございますので、もう少し書かせていただきたい。

基本的に申し上げますと、公共が整備するものは、民間ではなかなか採算性がとれないということがありますので、施設の管理・運営については6,000万ぐらいという試算を出しておりますが、このコストをどこまで抑えるか、そのために必要なのは、指定管理などの制度の活用などであるといったことを含めて書いて、市としての持ち出しがなるべく少なくなるように、出来れば黒字を目指すような経営を目指すといった報告書のまとめをさせていただきたい。

この報告書については、平成25年度内に報告書としてまとめて、教育委員会ですので、教育長に提出という格好にさせていただきたい。事務局の方で、本日いただいた意見を取りまとめたい。

で、再度開かしていただき、報告書の取りまとめをさせていただきたい。また、日程調整でご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

(4) その他
(特になし)

4 その他

事務局：様々なご意見をいただきましたが、その他配慮すべき事項というところで気付かれたところがあれば、メール等でご意見お願い致します。

委員長：平成24年の7月に委員会を立ち上げまして、それぞれの分野の方にお集まりいただきご意見をいただき、先進地見学も行い、その間に様々な情報を得た。それぞれ運営の形態、建設費の削減、以前に比べて断熱性に優れた建物になっているなど非常に経済効果の優れた建物になってきている。どんな建物を建てようが、運営の中で県民のため市民のための活用がやりやすいような運営の仕方をしていかないと作った意味がなくなりますので、そういう意味では今回よくご意見をいただいたと思います。スケートリンクの必要性、活用の仕方は多くの委員のみなさまが一致していると思う。もう一回お集まりいただき中身を精査していただきたい。

できるかぎり県民あるいは市民の方が豊かな人生を暮らせるように、青少年が健全に育成するようなスケート場を作っていきたい。最終的には、議会が決めることですが、そういった思いを伝えるようなまとめにしていきたい。

5 閉 会

委員長：本日はこれで終わります。ありがとうございました。